

小樽市長　迫 俊哉 様

令和 5 年度小樽市施策に係る

要 望 書

令和 4 年 1 2 月 5 日

小樽商工会議所

はじめに

商工会議所は、商工会議所法に基づいた地域総合経済団体であり、小樽市内における商工業等の総合的な改善発達を図り、あわせて社会福祉の増進に資することを目的に活動しています。

小樽市では人口減少に歯止めがかかるない状況が続いているが、人口減少はまちの経済規模の縮小につながり、事業所の廃業や撤退による働く場や税収の減少は、市民サービスの低下を招き、「まち」の活力が今まで以上に失われることになります。

本年4月、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、小樽市内の人流や日本人を中心とする観光客が増加したものの、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、足もとの円安局面やロシアによるウクライナ侵攻など、多くの企業にとって将来の見通しが立てづらい状況が続いている。特に原材料や原油価格の高騰は深刻な状況で、業種を問わず影響を与え、さらには、経済活動の再開に伴う従業員不足の傾向も強まっています。

こうした状況の中、当所では経営相談窓口等において、国や道、市の各種支援策の周知をはじめ、資金繰りや雇用維持への支援に取り組んできました。また、産業振興を柱としたプロジェクトを通じ、地場産品を活用した商品開発や、「みなと」や歴史的景観など小樽が持つポテンシャルを活かしたまちづくりなど、地域活性化への取組を強化してまいりました。

これからは、コロナ禍による人々の価値観や行動様式の変容、カーボンニュートラルやグリーン社会への転換など、社会の様々な変化を念頭に置き、原油や原材料の価格高騰対策、戦略的な観光振興、急速に進んだデジタル化に対する事業者支援等を行っていく必要があります。

また、北海道新幹線や小樽駅前地区市街地整備、3号ふ頭周辺再開発など基盤整備が進み、ますます地域間の時間、距離の短縮や人流の活発化が予想される中、歴史的建造物等や「みなと」を活用した新たな観光資源の開発も課題となります。

中小・小規模事業者がこの厳しい時代を生き残り、小樽市全体が活性化して、住みよいまちづくりにつなげていくためには、スピード感を持って官民が連携し、限りある財源を効果的に投資しながら、計画的・継続的に取り組んでいく必要があります。

小樽商工会議所では、山積する課題解決に向け互いに協力し、さらに、市内の様々な団体との強固な連携のもと、この難局に立ち向かい、まちの活力を取り戻すことが重要であると考えています。

令和5年度小樽市施策に係る要望

(重点要望項目)

- 1 長引くコロナ禍や原材料等の価格高騰の影響を受ける中小・小規模事業者への支援継続について（新規）
- 2 中小・小規模事業者のデジタル化支援について（新規）

(要望項目)

- 3 ゼロカーボンシティ実現への積極的な取組の推進について（新規）
- 4 戦略的な観光の推進について
- 5 歴史まちづくりの推進について
- 6 北海道新幹線新小樽（仮称）駅周辺地区の整備について
- 7 小樽駅前地区市街地の早期整備について
- 8 小樽港の積極的な整備推進について
- 9 後継者不在による廃業の抑制について
- 10 産婦人科診療体制の充実と「地域周産期母子医療センター」の早期全面再開について
- 11 公共施設再編の着実な実施について
- 12 市内商店街への支援について
- 13 地元企業への優先発注について

1 長引くコロナ禍や原材料等の価格高騰の影響を受ける中小・小規模事業者への支援継続について

ロシアによるウクライナへの侵攻や円安、中国のゼロコロナ政策の影響により、原油や半導体、各種原材料価格の上昇が続いている。当所が実施した今年度第1四半期（4月～6月）小樽市経済動向調査結果では、業種に関わらず、回答企業の8～9割近くが、経営課題として燃料価格や仕入価格の上昇を挙げています。第2四半期（7月～9月）では、観光業を中心昨年同期比の売上や客数は大幅な増加傾向にありますが、原油価格や原材料価格の高騰、価格転嫁の難しさといった要因から採算や業況を圧迫しています。加えて、長引くコロナ禍によりゼロゼロ融資の返済や雇用の維持が困難になることが予想されます。

小樽市では、小樽市事業継続緊急支援金や公共交通事業者等支援金を通じ、原油や原材料等の価格高騰の影響を受けている事業者に対する支援を行っています。

しかしながら、原油・原材料価格の安定への見通しが立たないことから、当面の間、中小・小規模事業者への支援を継続されますとともに、令和5年度での抜本的な支援対策を要望いたします。

2 中小・小規模事業者のデジタル化支援について

令和3年9月にデジタル庁が創設され、国の重要政策としてデジタル社会の形成を推進する方針が示されました。同年11月にはデジタル田園都市国家構想が示され、地方都市においてもデジタル技術活用による課題解決や魅力向上の重要性が高まっています。

小樽市ではデジタル推進室が業務のデジタル化に取り組まれており、証明書発行手数料のキャッシュレス決済導入、オープンデータの推進等が進められています。当所においては、DX活用による業務改善セミナーの開催等、中小・小規模事業者のデジタル化推進を支援しておりますが、取組を進める企業はまだまだ少ない現状にあります。

しかしながら、企業のデジタル化やICTによる観光資源の魅力向上が実現すれば、人口流出の抑止や企業誘致による経済活性化が期待できることから、デジタル化への啓発とともに、専門家派遣やデジタル化に伴う補助制度の創設等、中小・小規模事業者へのデジタル化支援を要望いたします。

3 ゼロカーボンシティ実現への積極的な取組の推進について

昨年5月、市では2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ小樽市」を表明しました。

ご承知のとおり、猛暑や豪雨など異常気象による災害が国内外で増加しており、世界的に「気候危機」と呼ばれるほどきわめて切迫した状況にあると言われており、ビジネスにおいてもESG投資の広がりなど、企業にとっても環境への配慮は大きな課題となっています。

今後、市民や事業者等が一体となって脱炭素に取り組むことは極めて重要であり、については、「小樽市温暖化対策推進実行計画（区域施策編）」を早期に策定されますとともに、実効性のあるものにするため、中小・小規模事業者の省エネ改修への補助制度の創設や北海道環境マネジメントスタンダード（HES）等環境経営に対する事業者への支援など、ゼロカーボンシティの実現に向けて積極的に取り組まれますよう要望します。

4 戰略的な観光の推進について

令和3年度に小樽市を訪れた観光客は約266万人で、対前年度比約6万人の増加となりました。令和元年度の約699万人と比較すると依然として低い水準にありますが、令和4年6月の小樽市内観光案内所3か所の総利用者数は約2万7千人で、昨年同月比約450%と大幅に増加しました。原油や原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の課題や懸念はありますが、これまで人流抑制策により大きな打撃を受けてきた観光業に明るい兆しが見え始めています。

当所が実施した今年度第2四半期（7月～9月）小樽市経済動向調査結果では、観光業における日本人観光客を中心とする客数、客単価が大幅に増加しました。インバウンドは、入国制限の撤廃に伴い今後緩やかな回復が期待されます。

当所では、コロナ禍が人々の観光に対する意識や行動に与えた影響、インバウンドの国や地域別の消費傾向を分析し、より効果的、効率的な観光戦略を立てることで、稼ぐ観光への体制の転換が重要だと考えます。

については、顧客に対するマーケティングやサービス展開を図るため、国内客誘致のための観光戦略を推進しつつ、インバウンドの本格的な往来を見据えて、旅行目的や行動性向、嗜好など、国によって異なるニーズに対応した情報発信や受入態勢の充実に取り組まれますよう要望いたします。

5 歴史まちづくりの推進について

小樽経済を支える基幹産業である観光を主体に、今後も小樽が持続的に発展していくためには、地域資源である歴史的なまちなみを保全・活用し、観光の高度化を図ることが必要です。

令和4年2月の旧三井銀行小樽支店の重要文化財指定や、7月から始まった北海製罐（株）小樽工場第3倉庫のライトアップ事業は、市民に対して歴史的まちなみの保全・活用の意識を喚起する契機になったと考えます。

当所が設置した歴史まちづくりプロジェクトでは、保全・活用を進めるエリアを「歴史的景観保全再生・利活用エリア」として位置づけることが、市民の保全意識を醸成することになり、歴史的建造物が集積する拠点の重点整備により、魅力的な観光地が形成されるものと考えます。さらに歴史的建造物の持続的な保全・活用を実効性のあるものにするため、総合的な支援体制の構築が重要です。

については、現在、市が進めている歴史を活かしたまちづくりにおいて、以上の観点を取り入れた施策を進めることを要望いたします。

6 北海道新幹線新小樽（仮称）駅周辺地区の整備について

北海道新幹線新小樽（仮称）駅は、小樽のまちを再生させる起爆剤として重要な拠点です。新幹線を小樽の活性化に最大限活用するには、より多くの新幹線を新小樽（仮称）駅に停めることが必要であり、その必然性を創り出すには、駅舎及び周辺の機能、小樽駅との交通アクセスなど、より具体的かつ戦略的な取り組みが必要です。

当所でも、北海道新幹線を活用したまちの再生に向けて、小樽市とともに積極的に取り組んで参りたいと考えています。

については、新小樽（仮称）駅と小樽駅を結ぶ二次交通、「道の駅」などの観光施設、公営住宅を含む宅地等の開発や新駅駐車場の整備による利便性の向上など、新たな民間投資を生む有効かつ効果的な取り組みを積極的に行うよう要望いたします。

7 小樽駅前地区市街地の早期整備について

JR小樽駅前は、市民・観光客が多く出入りする小樽の玄関口ですが、車と人が混在する駅前広場の危険な状態の恒常化や、駅前第1ビルの老朽化、未耐震化は、駅前全体のサービスレベルの低下を招いており、一刻も早い対応が必要です。

人口減少が進み、コンパクトで効率的なまちづくりが求められているなか、中心市街地である小樽駅前地区の観光高度化や、都市機能を高める整備が必要です。

については、駅前広場と交通アクセス拠点を含めた駅前第1ビルの一体的な整備計画を早期に策定し、国の資金を活用しながら、市営住宅稲穂改良住宅の住民移転を速やかに進め、令和8年度からの事業着手を念頭に整備を進められるよう要望いたします。

8 小樽港の積極的な整備推進について

令和3年12月に『小樽港港湾計画』が改訂され、フェリー拠点の形成など「物流・産業の基盤強化」、日本海側におけるクルーズ拠点の形成など「観光・交流の基盤強化」、道央圏日本海側の防災拠点の形成など「安全・安心の基盤強化」の3つの方針が示されました。

については、港湾計画の着実な推進に向けて、国への積極的な働きかけや民間企業への有効なポートセールス、港湾施設の長寿命化計画に基づく効率的な事業管理を進めるとともに、みなしオアシスの導入に向けた取り組みや運河周辺の歴史的景観区域や旧国鉄手宮線、北海製罐第3倉庫等と第3号ふ頭基部及び周辺地域、令和6年の建設着手が予定されている観光船ターミナル等を連動させた新たにぎわい拠点の形成を要望します。

9 後継者不在による廃業の抑制について

全国の中小・零細企業を中心に後継者難や代表者の高齢化が深刻化しています。

民間信用調査機関によると、2021年に北海道全体で2,104件が休廃業または解散しており、経営者の年齢は70歳代が最も多く41.8%、次いで60歳代が25.8%と代表者の高齢化が顕著です。休廃業または解散した企業全体の58.4%が当期純損益で

黒字でしたが、コロナ禍を境に、ある程度の経営余力を残している企業による休廃業または解散の割合が高まっています。2021年の小樽市内の廃業は84件でした。

当所では、後継者不在による廃業選択の抑制に向けて、小樽市や市内金融機関、専門家等と連携した「事業承継相談窓口」、北海道事業承継引継ぎ支援センター「小樽サテライト」を設置しており、今年度は、新たに8件の事業承継相談に対応しています。

小樽には、長い歴史の中で企業が大切に培ってきた技術やノウハウ、経営資源があります。廃業によりこうした資源が失われることは、小樽にとって大きな損失となるばかりではなく、事業所の減少はまちの活力低下につながります。

については、小樽市におきましても市内の休廃業動向や事業承継・廃業検討者、創業希望者などの情報を積極的に収集いただくとともに、当所の「事業承継相談窓口」や令和4年度内に開設予定の「おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター（仮称）」との情報共有を図られるよう要望いたします。

10 産婦人科診療体制の充実と「地域周産期母子医療センター」の早期全面再開について

令和3年度の小樽市の出生数は417人で、年々減少が続いています。

また、「地域周産期母子医療センター」は、依然として常勤の小児科医の確保難が続いており、24時間ハイリスクに対応できる態勢になっていません。

市内で出産できないことは「産み育てる力」が低下し一層の人口減少や少子化を招きます。

については、産婦人科診療体制の充実に取り組むとともに、「地域周産期母子医療センター」の全面再開に向けた態勢づくりに早急に取り組むよう北海道に対して強く要請願います。

11 公共施設再編の着実な実施について

小樽市では、令和4年2月に本庁舎、総合体育館の長寿命化計画を策定し、両施設の立て替えに向けて取り組まれております。防災の拠点となる市庁舎、避難場所となる公共施設等については、存廃・補修・建替えなどの早急な対応策を講じる必要があります。

については、利用者の利便性に配慮しつつ、市民の安全・安心確保のため、国に対し必要な予算措置を要請するとともに、公共施設の再編を計画に基づき着実に実施するよう要望いたします。

12 市内商店街への支援について

市内の商店街は、顧客の高齢化やECサイトの普及など様々な要因により、商業環境が大きく変化し、顧客の減少や売上の低迷、空き店舗の増加、後継者不足など、大きく衰退しています。

しかしながら、商店街は地域コミュニティの場として重要な役割を担っており、商店街のにぎわい構築は小樽のまちの活力向上にもつながります。

については、小樽市が商店街の再活性化に向けた具体的な施策を積極的に展開するとともに、商店街がデジタル化など新たな機能導入や再生・活性化事業を行う際、積極的に支援するよう要望いたします。

1 3 地元企業への優先発注について

当所では、市内の中小企業者、小規模事業者の経営安定と雇用確保のため、分離・分割発注、受注機会を増やすなど、地元企業に配慮するよう機会あるごとに要望していますが、市内企業から当所に対して地元優先発注徹底の働きかけを求める声が多く寄せられております。

また、令和6年4月には、これまで労働時間上限規制の適用が猶予されていた運輸業、建設業等も対象となり、人員不足が慢性化しているこれら業種にとって、これまでの工期等では受注が困難となることが懸念されます。

については、市内中小企業者や小規模事業者の経営安定と雇用確保のため、地元企業への優先発注の基本的な考え方を発注担当レベルまで周知の上、発注は地元企業（共同企業体を含む。）を優先し、適切な工期や予算の設定を行うとともに、受注事業者に対して、下請事業者及び資材の調達にあたっては、地元企業からの選定・調達を指導するよう要望いたします。